

韓国の英語公教育政策の現状

—— 初等英語教育課程の推移と英語公教育
強化政策内容を中心に ——

金 菊 熙

松 山 大 学
言語文化研究 第32巻第1-2号 (抜刷)
2012年9月

Matsuyama University
Studies in Language and Literature
Vol. 32 No. 1-2 September 2012

韓国の英語公教育政策の現状

—— 初等英語教育課程の推移と英語公教育
強化政策内容を中心に¹⁾ ——

金 菊 熙

要 約

韓国の初等学校（小学校）で初めて英語が教科として教えられた第6次英語科教育課程期から1997年の第7次教育課程と2007年の改訂7次教育課程、2008年の初等英語授業時数拡大教育課程、最近の2011改訂教育課程に至るまで、英語科教育課程は一貫して英語のコミュニケーション能力育成を主要な目標に定め教育課程を改訂してきた。一連の教育課程の改善努力により、全般的な学業到達度向上の傾向が見られているものの、依然として教育の現場では言語の4技能中、リーディングやリスニングの能力に比べスピーキングとライティングの表現能力は劣る傾向が示されている。

これは、韓国における英語教育がESLではなくEFLの状況で行われているという環境要因のほか、学校の英語教育における絶対時間数の不足、一クラスあたりの学生数の過多、学生間の能力差、英語教師の専門性の違いなども要因の一つとして考えられる。韓国の経済成長と共に民主化・国際化の時流変化の波が押し寄せ、それに韓国特有の教育重視の社会風潮が相まって、今や英語公教育が抱える諸課題は、重要な政治・社会問題として認識されるようになっていく。一方では、公教育の信頼を回復し、深刻化する英語公教育を巡る様々な

1) 本稿は、日本学術振興会科学研究費補助事業（課題番号：23520704）「小中高一貫英語教育推進のための教員養成・教師教育の基準化に関する統合的研究」（代表：伊東弥香）の研究成果の一部である。

社会問題に対処すべく、一層強化された公教育政策が打ち出されている。2009年の教育課程（総論）改訂に伴い、TEE（Teaching English in English）認証制の導入をはじめ、国家英語能力評価試験の実施や英会話専門教師の全学校配置など、新たな政策施行が行われている。

キーワード：初等英語教育課程，TEE，国家英語能力評価試験，英会話専門教師

1. はじめに

韓国は国家教育課程（National Curriculum）体制を取っている。つまり、教育の基本計画と実行、質の管理を国が行う²⁾。国家教育課程は、基本趣旨、目的、到達目標内容、そして評価の項目で構成され、学校教育を通じて具現されるようになる。現在は第7次改訂教育課程が適用されているが、大韓民国政府樹立以降、1954年から実施された第1次教育課程期から第5次教育課程期（1987～1992年）までに、英語教育は中学校からの実施となっていた。

初等学校（小学校）での英語教育は、正式教科としてではないが、1980年代初めから「特活英語」という名前で始まり、全国の5,000か所余りの初等学校で実施されるようになった。これに合わせて、全国の教育大学では、特活英語を指導する教師のための研修課程が開設され、夏と冬の長期休みを利用して、特活英語指導教師研修が行われた（ト、2011）。同時期の韓国は、1986年のアジアゲームと88年のソウルオリンピック開催を控えており、国際大会開催を前に、英語教育が人為的に強調され、中学校以前の英語教育に対する関心が高まるようになった（イ・ワンギ、2012）。

1992年からは、学校長裁量時間の選択科目として英語が導入されるようになり、多くの初等学校で英語教育が行われた（コン他、2010）。同じく1992年

2) 2008年の「政府組織法」改訂によって「教育科学技術部（Ministry of Education, Science, and Technology, MEST）」で統括されている。

より全国 11 か所の教育大学で英語教育深化課程が開設され、1996 年 2 月には英語教育深化課程を履修した卒業生が初めて輩出されるようになった（ト、2011）。さらに、1983 年から実施されていた「全国中・高等学校英語聞き取り能力テスト」に加え、1994 年から新しい大学受験制度として導入された「大学修学能力試験³⁾」の開始で、英語の音声教育の重要性が一層強調されるようになった（イ・ワンギ、2012）。

上記のような時代背景と共に、韓国政府のグローバル化政策の一環として、1995 年初等英語教育課程が制定・告示された。第 6 次教育課程期（1992 年～1997 年）の最終年度である 1997 年に初等学校 3 年生から段階別に適用されるようになり、2000 年には 3～6 年生が英語教育を受けるようになった。初等学校での英語教育導入初期には、3～6 学年すべてにおいて 1 週当たり 2 回（1 回は 40 分）の授業が行われたが、2001 年に施行された第 7 次改訂教育課程⁴⁾では、3、4 年生は週 1 回の授業時数に変更され⁵⁾、それまでの 16 種の検・認定教科書が国定教科書 1 種に統合され教えられるようになった。

しかし、2008 年の政権交代に伴い、イ・ミョンバク政府の英語公教育強化政策が施され、初等英語の時数は、3、4 年生が週 2 回、5、6 年生が週 3 回に増えることになった⁶⁾。これに先立って 2006 年頃には、初等英語実施 10 年目を迎え、初等 1、2 年生からの英語教育およびイメージングプログラムの導入も検討されたが、国論を二分するような激しい賛否両論に見舞われ、国民的な

3) 従来の大学入学試験であった「学力考査」を廃止し、教育改革の一環として、試験の性格を教科書内容中心から思考力中心のものに変えた。その結果、中・高等学校の教育方向を改善するのに寄与したとの評価を受けている（イ・ワンギ、2012）。

4) この時、英語教育の教育課程上の名称を外国語教育に変えたことで、初等学校での英語教育は外国語教育の一般的目標を実現するための手段であることを明らかにしている。

5) 3、4 年生の英語科の時数が 2 から 1 に変更された背景に、1997 年に韓国を襲った経済危機の影響が大きく関わっている。つまり、外国語教育とりわけ英語教育に投資できる財源の減少が生じた（ト、2011）。また、全国的に週 5 日間勤務制の導入が始まったことも影響している。さらには、学生の自律的学習活動を強調する政策の一環としての施行が挙げられる（イ・ワンギ、2012）。

6) 時数拡大の理由として、外国語（英語）学習時間があまりにも少ないことや文字言語教育の弱化問題を改善する必要性があることなどが挙げられた。

合意が得られず、実施には至らなかった。

現在、韓国の英語科教育課程の基本的方向および趣旨は、1997年に改訂・公表された第7次教育課程に基づいている。第7次教育課程は、「21世紀の知識、情報化社会に相応しい人間像を育てるために、単純知識の暗記ではなく、自主的な人生の価値を確立できる人間形成」に教育の目的を置いている。

以上のように、教育課程は、時代的・社会的要求を反映しながら改訂される。ダイナミックな変化に伴う時代的要求に合わせて教育課程の目的および到達目標が設定される。一例として、2007年改訂教育課程では、それまで韓国の英語の標準とされてきたイギリス英語や米国英語ではなく、「国際語としての英語 (EIL)」が強調されるようになった。さらに、ネイティブ・スピーカーから「文化間話者」という言葉が登場するようになった。これは、真のコミュニケーション能力の向上を教育目標とするための時代的・社会的要求を反映した結果であると言える (キム, 2011)。

以下では、初等英語教育が実施され始めた第6次教育課程期から2011年改訂に至るまでの時代的背景および主な変更内容を概観する。そして、2011年改訂教育課程の主な内容とその特徴をまとめたい。最後に、現状の英語公教育政策が抱える諸問題について述べることにする。

2. 初等英語教育課程の推移

2-1. 第6次教育課程期 (1992.6.~1997.12.)

最初の初等英語教育課程は1995年11月1日に制定・公表され、既存の第6次教育課程の中に編入される形となった。この時期の初等学校英語科教育課程は、当時すでに実施していた中学校英語科教育課程とその目標や内容の面で相当な部分重複している。これは、基礎から教えるように規定されている中学校英語科教育課程を施行しながら、初等学校英語科教育課程を新たに制定することになったことに起因する (イ・ワンギ, 2012)。

1997年3年生を対象に初めて実施された英語教育の特徴は、文字言語の導入を禁止して音声言語教育のみで実施したことや、評価を行わなかったことなどが挙げられる。

2-2. 第7次教育課程期（1997.12.～2006.8.）

続く第7次教育課程期では、初等学校1年生から高等学校1年生までの10年間を「国民共通基本教育課程」、残る高校2年生から3年生までを「高等学校選択中心教育課程」に分けて教育課程を提示している。初等学校における教育内容の提示方法は、到達基準を各学年および各言語技能別に基本課程と深化課程に分けるものであった。さらに、「聞く／話す／読む／書く」の4技能体制で多様な学習活動を誘導し、学生中心教育の一環として能力別授業と遂行評価（performance assessment）などを強調した。

しかし、第7次教育課程の施行には、すぐさま教育現場での実施の難しさが浮き彫りとなってきた。その最大の理由として、「国民共通基本教育課程」に規定された趣旨に従い、英語科の場合、初等学校3年生から高等学校1年生までの8年間の英語科到達目標を連続的に連携して提示しなければならなかったからである。そして、その後の2年間も、「国民共通基本教育課程」より高いレベルの到達目標を設定するようになる。言い換えると、初等学校3年生から高等学校3年生までに連続して記述された到達目標のレベルが、現実的に到達不可能な高いレベルで設定されていたことである（イ・ワンギ，2012）。このほか、様々な実施上の困難さを背景に、2006年以降、韓国の教育課程は「随時改訂⁷⁾」体制に変換される。

7) 2007改訂教育課程より随時改訂体制に変更。これは、改訂の必要が生じた場合、必要な部分だけを随時改訂できるようにする体制である。それまで5～7年周期で行われていた「全面改訂」体制は、時代の流れと社会の変化を効果的に教育に反映できないという判断から、その限界を克服するための方策であったと言える（イ・ワンギ，2012）。

2-3. 2006年改訂教育課程期 (2006.8. ~2008.12)

2006年改訂教育課程期には、初等英語教育の目標と中等英語教育の目標を分離して提示するようになった。また、第7次教育課程で用いていた中学校1年生から高校1年生までを「7~10段階」と表示していたことを止め、「学年」という用語に還元した。2006年改訂教育課程は、2010年より施行予定であったが、2008年に新政権（イ・ミョンバク政府）の英語公教育強化政策推進によって、初等英語教育課程の部分は廃止となり、中等・高等の部分のみ施行されることになった。

英語公教育強化政策推進の背景に、同時期の韓国では、公教育の場以外で実施されている英語教育（私教育⁸⁾）にかかる諸費用（私教育費）の拡大⁹⁾と、英語私教育ブームの異常過熱化による「英語格差（English divide）」が深刻な社会・政治問題として大きく取り上げられるようになり、一大国民的関心事となっていた。これらの問題点の解決案として、新政権の発足と共に、初等英語教育の強化案が浮上した。これに合わせて、教育現場内外からも授業時数の不足による授業効果の不十分さ、初等英語と中学英語間の連携不足などの問題点が指摘されるようになった。以上の流れを背景に、2008年12月26日、初等英語教育課程のみ、改訂・告示が行われた。

英語公教育強化政策の主要内容として、初等英語の授業時数の増大、英会話の専科講師制度の導入、中・高等学校に英会話の時間を週1時間ずつ別途運営、学校単位の英語評価の活性化が強調されている。また、英語の4技能（聞く／話す／読む／書く能力）を評価するインターネット基盤（iBT, internet based test）の国家英語能力評価試験（仮称 NEAT¹⁰⁾）を開発して2012年度から施行

8) 私教育とは、公教育に相反する概念で、国家が管理しない機関において行われる教育のことを言う。一般的には学習塾や個人レッスンの形態で行われる（韓国 NAVER 辞典より）。

9) 2007年度から2009年度まで英語関連の一人当りの私教育費を比較すると、2007年6万8千ウォン（約5千円）、2008年7万6千ウォン、そして2009年には8万ウォンと、持続的に上昇していた。2009年の一人当りの英語教育費は、私教育費の平均総額24万2千ウォンの約1/3に該当し、英語教育に注がれる私教育費増大の深刻性が窺える（チェ、2011）。

する計画も含まれている。NEAT を含むこれらの政策内容の詳細については、本稿の第3章で別途触れることとする。

2-4. 2008 年改訂教育課程期 (2008.12. ~2011.8.)

2008 年改訂教育課程期における初等英語教育課程の主な内容は、①3～6 学年の英語授業時数が+1 ずつ増大、②音声言語と文字言語の学習到達基準の調整、③初等英語における履修語彙数が小幅増加 (520→540 語彙)、④中学英語との連携性を補完したことなどである。

第7次教育課程上の初・中・高等学校の英語授業時数と2008年改訂教育課程による英語授業時数を比較すると、次表¹¹⁾ のようである。

表1 第7次教育課程上の初・中・高等学校の英語時数 (変更前)

学年	初3	初4	初5	初6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	10年間の英語 授業時数
	(1 単位=40分)				(1 単位=45分)			(1 単位=50分)			
英語の 授業時数	1	1	2	2	3	3	4	4	4	4	28単位×34週=952 単位 (731時間)

952 単位=1,290 分×34 週÷60 分=731 時間

表2 2008 年改訂教育課程の初・中・高等学校の英語授業時数 (変更後)

学年	初3	初4	初5	初6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	10年間の英語 授業時数
	(1 単位=40分)				(1 単位=45分)			(1 単位=50分)			
英語の 授業時数	2	2	3	3	3	3	4	4	4	4	32単位×34週=1,088 単位 (822時間)

1,088 単位=1,450 分×34 週÷60 分=822 時間

さらに2008年の改訂教育課程では、第7次教育課程で強調した「文化」要素が、実際の教科書の執筆や教授・学習段階でさほど反映されていなかった点を考慮し、文化要素をより強化することになった (キム, 2011)。

10) National English Ability Test

11) イ・ワンギ (2012:135) より抜粋

2-5. 2011年改訂教育課程期 (2011.8. ~)

2011年の英語科教育課程の改訂は、2009年に改訂公表された英語科教育課程総論¹²⁾の主旨に従い、2008年改訂教育課程を再び改訂したものである(2011年8月9日教育科学技術部告示第2011-361号)。最近の英語教育環境の変化に対応して、創造性と人格を備えたグローバルな人材育成と、学生の能力やニーズなど学生中心の多様で特色のある学校英語教育課程を編成して運営するための案を提示することが改訂の理由として述べられている。そして、2008改訂英語科教育課程に続いて2011改訂教育課程¹³⁾においても、英語圏および非英語圏の文化理解に適切な文化内容が強調されている。2011改訂教育課程の目的として、文化教育などを通してグローバルな英語能力を養い、多様な発音と表現方式を習得、理解することで他の国の人々とコミュニケーションできる能力を育成することなどと述べている。

本章では、まず2011改訂教育課程内容の詳細について述べることにする。その後、最近初等英語教育現場で提起されている争点をまとめたうえで、対策案として講じられている核心政策内容についてまとめたい。

3. 初等英語教育政策の現状

3-1. 2011改訂教育課程の主要内容¹⁴⁾

2009改訂教育課程(総論)の方向およびその主旨に従い、英語科教育課程改訂案が講じられるようになった¹⁵⁾。その基本方向と重点事項は、次の3点に

12) 2009改訂教育課程は「総論」で、2011改訂教育課程は「各論(教科内容)」である。以前は、総論と各論が一緒に告示されていたが、イ・ミョンバク政府になってからこのように分離されるようになった。

13) 2011改訂教育課程は、2012年まで新しい教科書が執筆された後、2013年より初等英語教育現場に適用される。教育課程が随時改訂体制に変わったことで、「教育課程」の前に改訂を行った年(年度)を付けて表示するようになっている。

14) 教育科学技術部の公表資料に基づく。

15) 2009年に改訂教育課程(総論)が告示され、その後続作業として教科教育課程(各論)の改訂方向に適合する英語科教育課程案が開発されるようになった。

要約できる。

- ①学生中心の教育課程を具現するために、学習者の発達段階と要求を考慮した学習内容および教授・学習方法を選定し、学生の能力、ニーズおよび進路・進学を反映した高校選択科目開発を通じて特化した選択教育課程を運営する。
- ②教育課程内容の適正化および連携性の強化のために、必須学習内容（語彙および到達基準など）の選定と調整を通じて内容的成果を図り、クラスや学年群¹⁶⁾間の教育課程内の連携性を強化し、内容間の格差を緩和する。
- ③実質的な英語使用能力向上のため、実用英語教育を強化する。コミュニケーション能力、言語形式関連教育内容を具体化および体系化し、教授・学習方法および評価を段階および言語技能別に具体的に細分化して提示する。

共通教育課程の主な改訂内容として、まず「目的」では、グローバル化と知識情報化時代に相応しい英語および英語科目の必要を強調した。「到達目標」では、情意的、認知的、文化的目標を体系化して提示した。そして、初等学校と中学校の到達基準の連携強化のために、初等学校到達基準の中で難易度が上級に属するものは、細部内容調整後、中学校に移管した。また、初等学校での体系的な文字指導のため、リーディングとライティングの到達目標を補完し、3～4年生でフォニックス、アルファベット、基礎ライティングおよびやさしい文字言語などに対する指導方案を提示した¹⁷⁾さらに、初等学校の文字教育レ

16) 2011改訂教育課程（英語科）では、「共通教育課程（初・中学校）」と「選択教育課程」に分け、さらに共通教育課程の科目は、初等学校3～4学年、初等学校5～6学年、中学校1～3学年の英語に分類する。そして高校の選択科目は、基本（基礎英語）、一般（実用英語科目群、英語科目群）、深化（深化英語、深化英会話1、深化英会話2、深化英語読解1、深化英語読解2、深化英語作文）に分ける。

17) 2011改訂では3、4学年群を合わせて提示することで、文字言語導入の時期について柔軟な立場を取っている。これは、教材執筆者や教師が文字言語を多様で効果的に教えられるようにするためである（キム、2011）。

ベルと連携できるよう、中学校でのリーディング、ライティング領域の一部到達目標を低く提示した。

「教授・学習方法」では、コミュニケーション能力の向上のみならず、創意性開発、人格教育も考慮した教授・学習計画の樹立および運営、統合的言語使用能力習得のための言語技能間の連携および統合教授・学習方法、学生の個人差を考慮した能力別授業運営などを強調した。

「評価」では、学校単位での教科評価に実質的に役立てるよう、評価段階別および言語技能別に必要な事項を具体的に提示した上、評価の下位項目を設定した。そして、自主的学習および英語学習に対するポジティブな態度の育成、学習動機誘発に役立つ方向で評価を活用するよう、言語の4技能別に評価の方法と評価上の留意点を提示する。統合的言語使用能力向上のために、単一言語技能と共に、言語技能間の連携・統合評価方法も提示し、スピーキングとライティングの表現力の評価は、遂行評価として実施することを強調した。

「素材」では、学生の興味、認知、情緒、社会性発達程度、学習の容易性などを考慮して分類している。他人に対する配慮と分け合いを実践する人格教育や、現代の知識情報化社会にふさわしい創意性、国家アイデンティティおよび多文化、グローバル社会などで要求される内容(例えば、公衆道徳、秩序意識、ボランティア精神、グローバルエチケット、サイバーエチケットなど)を反映している。

「語彙」では、学習の効率性を高める方向で基本語彙に対するガイドラインを改善し、真正性(authenticity)と有用性の高いもので基本語彙一覧を調整した。到達基準、時数、教科書内容の分析、2007改訂教育課程¹⁸⁾の2,315個の基本語彙の妥当性検討などを通じて基本語彙のレベルと内容を調整し、学年級別に推奨学習語彙数を再調整した。

その他「コミュニケーション技能および言語形式(例示文)」では、分類基

18) 2007年2月に告示。2009年より適用。

準および提示方法を体系化し、2007改訂教育課程の36個の文法カテゴリー、237個の文章¹⁹⁾を、38個の文法カテゴリー、306個の文章に再調整した。

以上、現行の英語科教育課程の特徴は、①コミュニケーション能力重視と言語使用能力の向上、②音声言語優先の英語教育、③能力別教育の推奨、④アクティビティ、プロセスおよびタスク中心の学習重視、⑤到達基準の明瞭化と詳細化、そして⑥学生中心の教育強化、にまとめられる。

3-2. 初等英語教育施行によってもたらされた問題点

英語に対する興味と自信をつけるために1997年に始まった初等学校での英語教育は、施行以来、一貫して英語のコミュニケーション能力の向上を重要な目標に定めている。しかし、世界最高水準の大学進学率²⁰⁾を持ち、学歴を重要視する社会的風土の濃い韓国において、初等学校での英語教育の開始は、それまで以上に学生間の競争と保護者の教育熱を煽るような形となり、様々な社会現象や問題を引き起こしている。

一例として、流暢な英語駆使能力が一流大学への進学と一流企業への就職につながるといった社会構造を背景に、幼い子と母親だけが数年間英語使用国に滞在し、一人残った父親が学費や生活費を送り続けるといった新しい家族形態²¹⁾が生まれた。最近では、外貨の海外流出や残された父親のうつ病による自殺問題などを防ぐための対策として、韓国の南端済州道に米国やイギリスの伝統のある有名校の分校が誘致され、いわゆる「貴族学校」と呼ばれる新た

19) sentence の意味で用いている。

20) 2012年2月に高校を卒業した全卒業生の約71%が大学に進学し、就職した割合は8%に留まっている。また、青年層の大学卒業者の割合は65%で、OECD加盟国のうち、韓国は3年連続トップである。ちなみに、OECDの平均割合は38%(2012年11月8日付・KBSニュース記事)。

なお、一般系列の高校生1人当たりの平均私教育費は、ソウル地域で42万ウォン、広域市で24万5千ウォンと推算され、首都圏と地方所在高等学校間の学歴格差も拡大している(2012年11月5日付・KBSニュース記事)。

21) 通称「Kirogi Kajok (Goose Family) or Kirogi Appa (Lonely Father)」と呼ばれる。韓国国立国語院の「2002年新語」報告書に掲載。

な国際学校がオープンするに至った。

海外語学留学に行けない家庭では、学校教育が始まる前に、可能な限り早い段階から先行英語学習を受けさせるため、または、公教育より質の高い英語教育を求め、学校外の私教育市場に大きく頼らざるを得なくなった。その結果、英語を教えるためのあらゆる形の私教育市場が繁盛し続け、今はもはや登録されていない高額の個人塾などの費用は推算さえ難しくなっていると報じられている。

私教育の氾濫で、公教育以外の場で先行学習を受けた学生がそれより低レベルの学校教育に集中しなくなり、授業を妨害するような問題が起きている。さらに、私教育を受けた学生とそうでない学生の間に、英語能力の差が広がる現状（「英語教育格差」問題）が明らかになってきた。結果として、学校現場では早い段階で英語学習に対する興味を失う学生が現れるようになった（イ他、2011）。

学校教育だけでは英語が上手になれない、競争に勝てない、などといった公教育に対する根強い不信感と、拡大する教育市場の過熱競争も加わって、英語私教育の増大と英語教育格差といった政治・社会的問題は日々深刻さを増しているようにも思える。これに加え、複雑で頻繁に変わる大学入試制度も揺らぎやすい公教育政策の一面を露わにしている。

英語格差問題は、学生の英語到達度を高めることに劣らない重要な問題である。その解決策として英語教育を廃止すべきという見解もあれば、より一層強化すべきであるとの意見もあった（イ他、2011）。そんな中、2008年の政権交代に伴って新たに発表された英語公教育強化政策の主な内容と課題について、次章にてまとめたい。

4. 英語公教育強化政策の詳細と課題

4-1. TEE 認証制の導入

TEE (Teaching English in English)²²⁾とは、文字通り英語の授業時間に目標言語である英語を用いて英語教科を教えるといった意味である。2000年4月4日に発表された教育部の「英語で行う英語授業の活性化対策」において、学生のレベルと教育条件を勘案したうえで2001年の初等3、4年生と中学1年生を初めに、2002年には初等5、6年生と中学2年生、高校1年生、2003年には中学3年生と高校2年生、そして2004年には高校3年生を対象に、第7次教育課程に合わせて段階的に拡大していくとされていた。

その後、教育人的資源部²³⁾は、2005年5月に「英語教育活性化5ヶ年総合対策(2006~2010)」を発表し、TEEを活性化するための様々な支援策を施行するようになった。この対策においてまずTEE²⁴⁾を、「教授・学習に必要な基本的なコミュニケーション(授業進行、難しい文法説明などを除く内容説明など)を英語で行い、教師と学生間で英語でのコミュニケーションを重要視する英語授業を意味するもの」と定義付けている。

ここで注目すべき点は、TEEが、教育内容に関係なく母語を一切使用せず、英語のみで授業を行うことを意味するものではないということである。つ

22) この言葉が登場したのは、2000年2月に当時の教育部(現在の教育科学技術部)長官がキム・デジュン大統領に報告した「2000年度主要業務計画」に基づいた「英語で行う英語授業活性化対策」である(イ他、2011)。

23) 2001年1月の政府組織法改訂により、それまでの「教育部」が「教育人的資源部(Ministry of Education & Human Resources Development)」に拡大・改編された。その後再び2008年2月の政府組織法改訂によって、科学技術部と一部統合され現在の教育科学技術部に改編されている。

24) チェ(2011)は、韓国の英語教育現場においてTEEに対する定義が具体的に定立されていないと指摘したうえで、ソウル市教育庁で独自に提示しているTEEの定義を以下の3点にまとめている。①英語授業中、教師-学生間、学生-学生間の活動を英語で行う状況を意味する。②難しい文法説明などを除く大半の内容を英語で行い、教師は学生の英語使用機会を最大拡大する。③1回の授業中の英語の使用割合は、学習内容や学生のレベルおよび理解の程度に応じて柔軟的に適用する。

まり、学習内容と状況、コンテキストによって母語の使用が不可避な場合は母語を使用するなど、より効果的な母語使用が必要になってくる²⁵⁾ 教育目標と内容によって効果的な学習が行われるためには母語を一切介さないよりは学習者の母語を効果的に使用しなければならないということを意味する。しかし、だからと言って母語で英語授業をしなければならないという誤解を招いては困る。英語教師が英語の授業時間に目標言語である英語を用いることは、英語学習において大変重要である(チェ, 2011)。

コミュニケーション能力を強調した第7次英語科教育課程以来、学校現場では TEE 授業の内実化を図るために教授・学習方法および授業評価方法を多角的に改善してきた。2001 年、英語が話せる人材育成を目標に TEE 政策を発表してから TEE 授業を奨励し、教師の英語授業能力を向上するための様々な研修プログラムや教授・学習資料を持続的に提供し、学校中心の英語教育が定着できるような施策を重ねてきている。その一例として TEE のための英語専任教師を拡充し、現職英語教師にも多様な研修プログラムを実施して研修の機会を広げ、他方ではネイティブ・スピーカーの採用も増やしている(KICE, 2009)。

しかし、TEE のための様々な改善策が取られていたにも拘らず、学校現場で TEE が上手く機能していたとは大変言い難い状況が続いている。TEE を妨げる要因としてリスニングとリーディング中心の現行入試制度やクラスの規模(学生数)、学習資料の不足、学生の英語力、教師の英語駆使力の不足、ティーチング・スキルおよび授業経験の不足などが多数の専門家より指摘されている。なかでも教師の英語能力は最もコアな要因として指摘できる²⁶⁾ つまり、TEE が定着するためには、教師の専門性確保が最優先課題であると言える。

25) これは、現在各学校に配置されている英語のネイティブ・スピーカーが最上の英語教師であるか否かの議論にも結びつく。つまり、英語を母語とするすべてのネイティブ・スピーカーが英語教授における専門家でありうるといった偏見を疑問視する声は少なくない(チェ, 2011)。

26) 教育人的資源部が2006年に全国の英語教師32,482名を対象に行った英語授業実態の分析結果によると、週1時間以上英語で授業を行っていると答えた教師は全体の23%で、さらにその中の6.6%のみ、すべての授業を英語で行っていると答えている(KICE, 2009)。

そんな中、2008年の政権交代で、イ・ミョンバク政府の英語公教育強化政策の主要課題である学生の実用英語能力向上、私教育費の軽減、英語教育格差の緩和の一つの方策として TEE が再び注目され強調されるようになった（イ他、2011）。そして、より具体的な施行方案として「優秀英語教師認証制」が施行される。2009年9月教育科学技術部は、英語公教育強化のために2012年まですべての英語教員が英語で授業が行えるようにするための「英語教師の英語授業能力向上方案」を発表した。この方案によると、当時一部の市道を中心に推進されていた「優秀英語教師認証制（ソウル：TEE 認証制²⁷⁾」を全国的に拡大して2010年からはすべての市道で実施できるように支援するという。

「優秀英語教師認証制」は、経歴・研修実績・英語で行う授業能力などを総合的に判断して市道別に教育監が認証書を発給する制度である。認証の段階によって最上位レベルの認証を受けた教師は「Mentor 教師」や「研修指導講師 (teacher trainer)」などとなる。そしてこれらの認証を受けた教師には、長期海外研修、研究費支援などの各種インセンティブが与えられるようになる。具体的な認証方法および手順等は、各市道別に条件と特性を考慮して推進していくとし、認証制を通じて授業を向上するのが最大の狙いである。また、教師が持続的に自分の専門性を高めていくきっかけとして認証を受けるといった雰囲気を作っていくとしている。

以下では、TEE 認証制の例示として、ソウル特別市教育庁で実施している TEE 認証制の概要を示すこととする。

認証の種類は TEE-A と TEE-M の2つに分けられ、それぞれ異なる評価基準を提示している。まず、TEE-A の応募資格は、教育経歴3年以上の者で、初等の場合は、英語指導経歴1年以上が要件となる。それに、英語研修と自己啓

27) ソウル市教育庁は TEE 関連の独自の政策を強化・施行する方向を定めている。例えば2009年度より中学校1年生から高校1年生までの英語成績にスピーキングの成績を10%以上反映する。そして、スピーキングの授業を週1回以上実施し、2012年よりすべての英語教師が英語でのみ授業を行うとする英語公教育強化方案を発表している（2009年1月4日付・中央日報）。

発指数を統合して算出した TEE 指数が 30 以上であることが求められる。

TEE-A の認証課程は 1 次と 2 次に分けられ、1 次では英語教授法の基本知識に対する評価 (TEE-KT) が行われる。主な評価内容は、言語習得課程や英語教授学習方法、発音の原理などで、試験の委託機関での CBT 評価になる。

1 次の TEE-KT に合格した者は、2 次試験である「英語で行う授業実演能力評価 (TEE-PT)」に進むことができる。試験の方法は、①委託機関での MicroTeaching 評価、②実際の授業の様子を映した動画を用いた評価、そして③研修課程中の評価がある。現在は、①の方法のみ実行されている。評価委員は、大学教授・校長・ネイティブ・スピーカー・TEE-M 認証教師などの英語教育専門家で構成された 3 名からなるチームで、主に TEE 能力および英語駆使能力を評価対象とする。

TEE-M の認証評価が受けられる対象は、教育経歴 7 年以上の 1 級正教師 (初等の場合、英語指導経歴 3 年以上) で英語研修指数 40 を含めた TEE 指数 80 以上の者に限られる。評価は、1 次～4 次までの 4 段階に分けられ、1 次を合格した者が 2 次評価を受けるシステムとなっている。1 次は、TEE-A と同様に TEE-KT である。2 次は、面接評価で、10 分前後の英語インタビューを行い、英語駆使能力をテストする。3 次は TEE 専門家課程研修テストで、60 時間の TEE 職務研修が課される。この職務研修を履修した者は、次の 4 次テストに進むことができ、TEE-PT 評価を受ける。ここでは、評価対象者の学校を実際訪問して正規の授業を評価することになる。また、評価基準においては、ネイティブ・スピーカー並みの英語駆使能力と TEE 能力が求められる。

その他、TEE 認証評価に合格した者には、ソウル市教育監の認証書が発給される。また、TEE 指数は、英語研修の履修可否と自己啓発実績を総合して指数化する。例えば、英語研修領域の場合、研修時間 10 時間当たり指数ポイント 1 が与えられる。そして、自己啓発領域では、教科専門性向上および英語教育活性化活動の参加実績を、関連内容の比重によって指数を算定して与えることになる。

表3 TEE 認証支援資格と概要²⁸⁾

認証区分	応募資格	TEE 認証課程	インセンティブ	活用計画
TEE-A (Ace)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育経歴3年以上 (初等英語指導経歴1年以上) ・TEE 指数30以上 	<ul style="list-style-type: none"> ・1次：TEE-KT ・2次：TEE-PT ・*各2レベル以上取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・TEE-A 認証書の授与 ・語学学校での自律研修機会(3か月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・TEE 授業公開(単位学校、地域庁地区別) ・英語資料開発委嘱
TEE-M (Master)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育経歴7年以上、1級正教師(英語指導経歴3年以上) ・TEE 指数80以上(研修指数40以上) 	<ul style="list-style-type: none"> ・1次：TEE-KT ・2次：面接 ・3次：TEE 専門家課程研修 ・4次：TEE-PT ・*各3レベル以上取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・TEE-M 認証書の授与 ・海外での自律研修機会(1年以内) 	<ul style="list-style-type: none"> ・Teacher's Mentor 委嘱 ・英語研修講師委嘱 ・TEE-A 審査委員委嘱

現状 TEE 認証評価は委託運営されており、TEE-KT 評価は、CBT 実施機関に委ねられ、委託先で評価の実施と結果算出までを行っている。一方 TEE-PT の場合は、ソウル教育大学校とソウル大学校師範大学の2か所の国立大学が委託機関となり、授業プレゼンテーションおよび職務研修を委託している。評価方法は、英語面接と研修課程評価、そして授業実技評価で、英語駆使能力および TEE 能力が主な評価対象となる。

表3は、ソウル市教育庁で実施している TEE 認証制の実施概要をまとめたものである。

TEE の現況を示すデータとして、以下のソウル市教育庁が2007年と2010年に実施した初／中／高等学校英語教師の TEE 授業能力現況表²⁹⁾がある。

次表4と5の比較結果についてチェ(2011)は、2007年6月に比べて2010年10月基準の英語教師の TEE 授業能力は著しく向上していると述べている。一方で、TEE 認証制の導入初期であるがゆえに試行錯誤や施行上の問題点があることを指摘したうえ、英語教師としての自負心や持続的な自己開発の意欲を高めた点においては肯定的な成果が見られたとしている。

28) イ他(2011)より抜粋

29) チェ(2011)より抜粋。

表4 TEE 現況 (2007年6月現在)

形態 学校	教師数	全英語授業時間を 英語で行える	1週当たり1時間以上 英語で授業が行える	合計	割合
初等学校	1,229名	380名 (30.9%)	221名 (18.0%)	601名	48.9%
中学校	2,000名	428名 (21.4%)	585名 (29.3%)	1,013名	50.7%
高等学校	2,838名	746名 (26.3%)	1,153名 (40.6%)	1,899名	66.9%
合計	6,067名	1,554名 (25.6%)	1,959名 (32.3%)	3,513名	57.9%

*全国 (49.8%)

表5 TEE 現況 (2010年10月現在)

学校	英語教師数 (名)	TEE 授業可能可否			現在 TEE 授業進行可否		
		全英語時 間の80%	全英語時 間の80%	1時間 未満	全英語時 間の80%	全英語時 間の80%	1時間 未満
初等学校	2,158 (1,368+790)	1,407 (65.2%)	511 (23.7%)	240 (11.1%)	1,150 (53.3%)	743 (34.4%)	265 (12.3%)
中学校	1,679	977 (58.2%)	667 (39.7%)	35 (2.1%)	384 (22.9%)	1,121 (66.8%)	174 (10.4%)
高等学校	2,724	1,261 (46.3%)	1,230 (45.2%)	233 (8.5%)	374 (13.7%)	1,189 (43.6%)	1,161 (42.6%)

しかし、すでに TEE を失敗した政策として捉える厳しい見解もある³⁰⁾。教師と学生間のインタラクションが活発に行われて初めて TEE は意味を持つ。一方的で多くの学習者に理解可能でもなく、また質の低いインプットでは TEE の導入主旨を生かせないといった意見である。さらに、韓国のように学習者の英語学習の目的が大学受験のための好成績を収めることである現状の中で、TEE は決して効率性の高いものであるとは言い難い現実がある。

4-2. 国家英語能力評価試験の実施

2008年12月、教育科学技術部の報道資料にて英語教育強化政策の骨子が発表された。英語教育政策推進方案の説明資料で、TOEIC や TOEFL のような海

30) 例えば、イ・チャンスン (2012) 「第3回 英語指導の原則」NPO 団体『教育を変える人々』の連載コラム (http://21erick.org/bbs/board.php?bo_table=05_2)

外の英語試験に対する依存度を減らし、学生の英語コミュニケーション能力を向上するために、学生向けの国家英語能力試験（NEAT）を本格的に開発・導入することが正式に決定したことを伝えた。また、現行の大学修学能力試験の外国語（英語）部門を近い将来 NEAT に変換していくことを検討中であると伝えられたため、直ちに大きな波紋が巻き起こった。

主な発表内容として、2012 年度より、従来のリーディング・リスニング領域中心の評価からスピーキングとライティング領域が加わった 4 技能に対する評価試験（仮称、国家英語能力評価試験）を実施する。学生の英語能力を総合的に評価する目的で国が主導して開発する学生用の評価試験で、IBT 形式で行われる。2009 年度から開発に取り組み、予備試験を実施し、2010～2011 年に試行期間を設けたあと、2012 年から施行する³¹⁾。そして論争になっていた同試験の大学修学能力試験の代替可否については、2012 年度末に正式決定する³²⁾こととした。

NEAT は 3 つのレベルで構成される。まず 1 級は大学 2～3 年生のレベルに相当し、卒業試験や就職、海外留学などに活用する。そして 2～3 級は高校生用で、大学入試などの参考資料として活用する。大学入試資料として活用される 2～3 級は、さらに大学の学科によって求められる英語能力が異なる点を考慮して細分化する。2 級は大学で英語が大いに必要とされる学科の勉強に適するレベルである。それに対して 3 級は、その他の実用英語に適したレベルである。現行の大学修学能力試験のレベルに相応するのは、NEAT の 2 級になる。

NEAT の 1 級から 3 級までのレベルを改めて整理すると以下ようになる。

- ・ 1 級：大学 2，3 年生向け。卒業試験や就職、留学時の TOEIC，TOEFL などを代替
- ・ 2 級：英語が多く活用される学科の勉学に必要とされるレベル
- ・ 3 級：その他の実用英語を活用する学科のニーズに応じたレベル

31) 2013 年度の大学進学者を対象に、全国 7 か所の大学において適用され、実施された。

32) 2012 年 11 月時点で公表は行われていない。

NEAT 2012 の施行計画³³⁾ では、それまでなかったスピーキングやライティング評価が新たに加わったことで、何より評価基準を明確化することに重点が置かれている。主に、学習および出題範囲の明示、公教育を通じた学習方法の提示、そして教師のための試験対策指導マニュアルの提供などが明記されている。さらに、NEAT の導入で英語教育関連の私教育市場が一時的に過熱する懸念がある³⁴⁾ ことが指摘され、それに対応するための多様な私教育軽減対策が含まれている。しかし、NEAT の開発段階からその評価方法や基準をめぐる問題提起は後を絶たず、有効性を疑問視する声も根強い。

イ・チャンスン (2012) は、韓国のような EFL 環境において週 3～5 時間程度の授業時数だけで、教科書を中心に学びながら 4 技能の目標を達成することは、ごく一部の限られた学生を除き、不可能に等しいと主張する。そして現行の教育課程の到達基準に到達できた学生というのは、学校教育によってというより、留学や外部の私教育で追加的に学習した結果であると述べ、NEAT の導入目的³⁵⁾ は、現実を無視した、実現不可能なものであると強く批判している。

以下、2012 年 4 月に公表された NEAT 2012 施行計画の概要をまとめる。

国家英語能力評価試験 (2 級, 3 級) は、インターネット基盤検査 (IBT) で施行され、受験生は試験場に設置された受験生用のコンピュータを通じて 4 つの領域の試験を受ける。試験の構成と試験時間は、表 6 のとおりである。

受験生の答案は、試験領域別に自動採点 (リスニング, リーディング) と、認証を受けた採点委員によって採点される (スピーキング, ライティング)。成績は、絶対的な到達基準に基づいた領域別到達基準を 4 段階 (A～D) に分

33) 教育科学技術部報道資料 (2012 年 4 月 19 日付)

34) NEAT だけに特化した英語塾や予備校は、大学修学能力試験に代わるとされる NEAT を新しい私教育市場拡大の絶好のチャンスと捉え、様々な対策講座が打ち出されるなど、市場はすでに過熱気味である。

35) 2012 年 5 月 26 日に行われた NEAT の公開討論会で、イ・ジュホ現教育科学技術部長官は、①実用英語中心の学校英語教育推進を通じてコミュニケーションが行える英語教育、②学生の能力と進路に合わせた英語教育、③学校が中心になる英語教育の実現を NEAT の導入目的として提示している。

け、試験の点数は提供せずA, B, C, Dで通知される。

表7と8は、スピーキング、ライティング試験の問題タイプおよび制限時間を示すもので、続く表9は、採点領域を表している。

表6 領域別構成および試験時間

時限	領域	問題タイプ	問題数		試験時間 (休憩時間を除く)
			2級	3級	
1時限	リスニング	4つの選択肢の中1つを選択	32	32	40分
2時限	リーディング	4つの選択肢の中1つを選択	32	32	50分
3時限	スピーキング	遂行形 (構成形)	4	4	15分
4時限	ライティング	遂行形 (構成形)	2	4	35分
計		—	70	72	140分

表7 スピーキング、ライティング試験の問題別構成および試験時間 (2級)

試験	問題タイプ	問題数 (下位問題)	試験時間 (準備時間)
スピーキング	連携質問に答える	1 (4)	各20秒 (各5秒)
	絵を描写する	1	1分 (1分)
	発表する	1	1分 (1分)
	問題を解決する	1	1分 (1分)
ライティング	日常生活に関する作文	1	15分
	自分の意見を書く	1	20分

表8 スピーキング、ライティング試験の問題別構成および試験時間 (3級)

試験	問題タイプ	問題数 (下位問題)	試験時間 (準備時間)
スピーキング	絵を見て質問に答える	1 (3)	各15秒 (各10秒)
	連携質問に答える	1 (4)	各15秒 (各5秒)
	絵を描写する	1	1分 (1分)
	問題を解決する	1	1分 (1分)
ライティング	状況にあった短い作文	1	5分
	絵の細部を描写する	1	5分
	手紙を書く	1	10分
	絵の描写および推論して書く	1	15分

表9 スピーキング、ライティング試験の採点領域

採点領域	主要評価内容	
	スピーキング	ライティング
課題遂行	<ul style="list-style-type: none"> ・与えられた課題の遂行程度 ・下位問題の遂行程度 ・与えられた主題に沿った内容の適合性 	<ul style="list-style-type: none"> ・与えられた課題の遂行程度 ・下位文章の遂行程度 ・与えられた主題に沿った内容の適合性
内容	—	<ul style="list-style-type: none"> ・内容の充実性 ・内容の具体性
流暢性	<ul style="list-style-type: none"> ・発話スピードの適切さ ・躊躇することなく自然な発話の持続程度 	—
言語使用	<ul style="list-style-type: none"> ・表現の適切さ ・語彙使用の適切さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な文章の構造および語彙の使用 ・表現の正確さ ・綴りと句読点の正確さ
構成(力)	<ul style="list-style-type: none"> ・発話の論理的なつながり ・発話内容の一貫性/まとまりの程度 	<ul style="list-style-type: none"> ・文章の論理的組織性 ・文章の連結/まとまりの程度
発音	<ul style="list-style-type: none"> ・発音の明確性 ・理解可能な程度 (intelligibility) ・特定地域のネイティブ・スピーカーの発音のような発音基準を排除 	—

4-3. 英会話専門講師制度の導入

教育科学技術部は、2009年4月に「初・中等教育法施行令」の一部改訂案を立法予告した。改訂の理由について、初・中等英語教育強化政策により授業時数が拡大され、授業を担当する優秀な人材を確保するために「英会話専門教師」制度を導入するとしている。言い換えると「英会話専門講師」制度は、実用英語教育強化で学生の英語コミュニケーション能力を向上させるため、2010年から初等英語の授業時数が拡大されたことと、中等英語教育において学生の能力別移動授業拡大による追加教員確保の必要が出たことで講じられた政策である。

英会話専門講師は、原則教員資格を持った者³⁶⁾で英語能力が優れた者を選

36) 初等学校の2級正教師以上の資格所持者および中等英語2級正教師以上の資格所持者

ぶが、人材の受給および優秀な人材確保のために別途市道教育監が認定した者に限って教員資格未所持者も選抜できるようにする。そして、安定的な新制度運営のために、それまでの産学兼任教師などの資格基準に英会話専門講師の資格要因を新設して英会話専門教師の根拠を定めるとしている。また、英会話専門講師を最大4年まで任用できるように別途任用期間の例外を明示することで、非正規職の問題³⁷⁾も補完するとしている。授業時数が増える初等学校の英語授業と中等学校の能力別移動授業に2010年度より配置され、英語授業のほか、英語教育教材管理および開発、ネイティブ・スピーカー補助教師(ALT)の管理など、英語関連業務を担当する。

最新の報道資料³⁸⁾によると、実用英語を強調する新しい改訂教科書が2013年から中・高校の1年生に適用されることに合わせて2013年に英会話専門講師を2,300名増員し、全体定員を8,400名で運営すると言う。これによって、韓国の初／中／高校の英会話専門講師の配置率は、2012年の73%から2013年には100%になる見込みである。

5. ま と め

本稿では、開始から16年目を迎えた韓国の初等学校における英語科教育課程の推移を中心に、英語公教育政策の流れ、学校内外で生じている諸課題、その対策案として新たに講じられた公教育強化政策の実施現状を概観した。

国家教育課程体制を持つ韓国では、社会の変化や学術および教育理論の変化などの時代の状況に合わせて、1946年以降8回以上の改訂が行われてきた。なかでも、1997年に始まった初等英語教育は、韓国社会に国際化・開放化に対する認識を高め、以前に比べて英語コミュニケーション能力が相当部分改善

37) 韓国では「期間制および短時間労働者の保護等に関する法律」によって、事実上非正規職での雇用は最大2年間となっている。

38) 2012年10月16日付・教育科学技術部公式HPサイト

されるなどといった一定の成果を生み出した。以降、2007改訂英語科教育課程では、目標言語としての英語の性格を国際語に規定し、異なる母語や文化を持つ人々の間でコミュニケーションを可能にする手段としての役割を強調するに至った。

このようなグローバル化および多文化社会へ変貌する時代に相応しい英語使用能力を育てるために、公教育としての英語教育を強化していく必要に迫られるようになった。新たな政策施行の結果、初等学校の英語授業時数は2010年より3～6年生で1時間ずつ増えることになった。増加した授業時数を担うための増員対策として、既存の教員採用規定を緩和した英会話専門講師制度を導入し、全学校に配置するようになった。一方、教師に対しては、英語授業のあり方を「英語で行う英語授業、TEE」に変える必要性を強調し、新たにインセンティブを加えた形でTEE認証制を導入することになった。さらには、教育課程で定めている到達目標をより実現可能なものにすべく、英語の4技能を評価対象とした新しい国家英語能力評価試験（NEAT）を開発・施行するに至った。

しかし、学校教育だけでは英語が上手になれないといった依然として公教育に対する強い不信感が根付いているのも事実である。一方、大学受験に備えて激しい教育競争が繰り返される中、所得の格差によって私教育の質の格差がもたらされ、結果的に「英語教育格差」といった深刻な社会問題を招いている。英語塾などで先行教育を受けた学生は、学校の英語教育を真剣に受け入れず、むしろ学校での英語教育を軽視する風潮が生まれている。反対に、英語塾に通わない学生は、英語到達度が低く、途中で勉学をあきらめてしまうといった「英語教育格差」の弊害が今の学校教育現場で浮き彫りとなっている。

参 考 資 料

- イ・チャンスン (2012) 「第3回 英語指導の原則」『教育を変える人々』の連載コラム
(http://2lerick.org/bbs/board.php?bo_table=05_2)

- イ・ワンギ (2012) 『改訂 6 版 初等英語教育論』 ムンジンメディア (韓国語)
- イ・ワンギ他 (2011) 『TEE』 JYBooks (韓国語)
- 韓国教育課程評価院 (2009) 『英語で行う英語授業 (TEE) 評価ツールの開発』 韓国教育課程評価院, 研究報告 PRE 2009-10. (韓国語)
- 教育人的資源部 (2006) 『英語教育の革新方案政策参考資料』 教育人的資源部 (韓国語)
- キム・ジンソク (2011) 『初等英語科教育課程の理解と適用』 韓国文化社 (韓国語)
- コン・オリヤン, キム・ジョンリョル (2010) 『韓国英語教育史』 韓国文化社 (韓国語)
- チェ・チュノク (2011) 「TEE 政策の理解」 『2011 中等英語科 TEE 向上課程職務研修』 ソウル特別市教育研修院, pp. 3 -11. (韓国語)
- ト・ミョンギ (2011) 「初等英語教育と言語政策」 『大邱教育大学校初等教育研究論叢』 第 27 巻 1 号, pp. 101-119. (韓国語)

*以下, 参照したインターネットサイト

韓国教育開発院 (<http://edpolicy.kedi.re.kr/>)

韓国教育科学技術部 (<http://www.mest.go.kr/>)

教育を変える人々 (<http://21erick.org/>)

教育科学技術部 教育課程・教科書情報サービス (<http://cutis.mest.go.kr/>)

2009 改訂教育課程 総論 (教育科学技術部 告示 第 2009-41 号)

2009 改訂教育課程による初・中等学校教育課程 (総論) 【別冊 1】

(教育科学技術部 告示 第 2011-361 号, 2011. 8. 9)

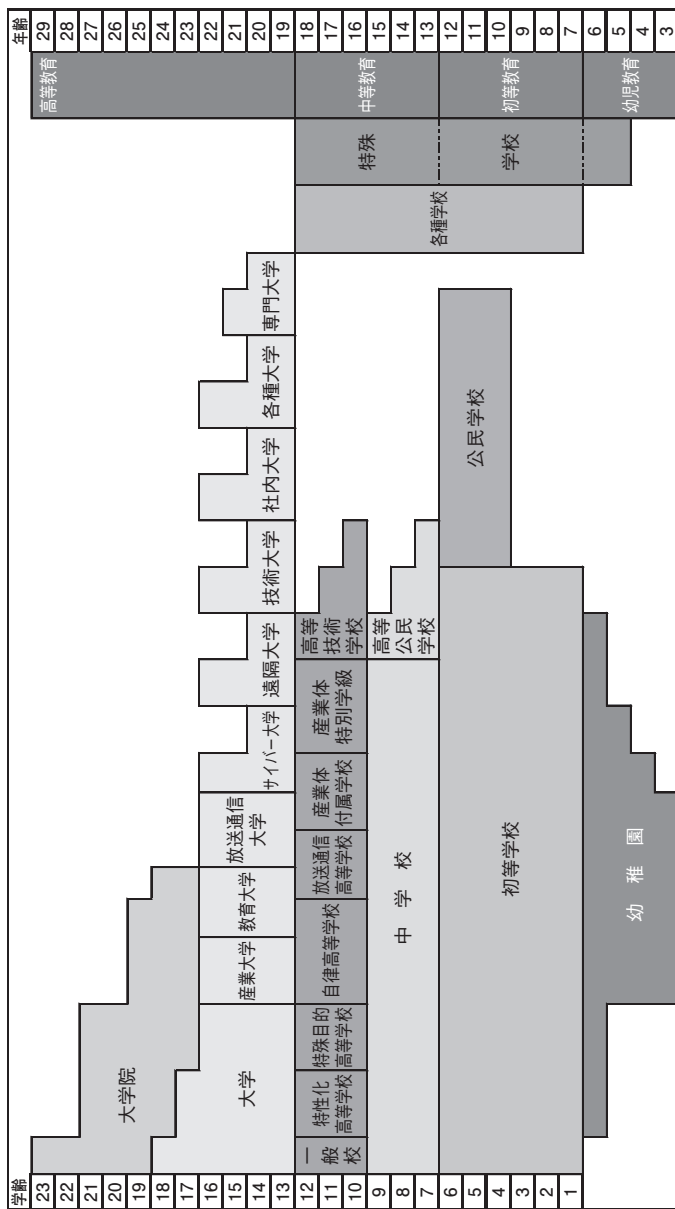
2009 改訂教育課程による初等学校教育課程 (総論) 【別冊 2】

(教育科学技術部 告示 第 2011-361 号, 2011. 8. 9)

2009 改訂教育課程による英語科教育課程 【別冊 14】

(教育科学技術部 告示 第 2011-361 号, 2011. 8. 9)

付録 韓国の学制



出所：韓国教育開発院